

# 財 政 の あ ら ま し

平成 27 年 度 決 算 の 概 況  
平成 28 年 度 上 半 期 財 政 運 営 の 状 況

平成 28 年 12 月



平成 28 年 12 月 20 日

東京都公報別冊

## はじめに

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、平成27年度の一般会計及び特別会計の決算の概況並びに平成28年度上半期（平成28年4月1日から同年9月30日まで）の財政運営の状況についてお知らせします。

# 目 次

第1	平成27年度決算の概況	1
第2	平成28年度上半期財政運営の状況	7
	あ ら ま し	7
I	一 般 会 計	9
II	特 別 会 計	9
III	公 営 企 業 会 計	10
	1 病 院 会 計 (病院経営本部所管)	11
	2 中 央 卸 売 市 場 会 計 (中央卸売市場所管)	13
	3 都 市 再 開 発 事 業 会 計 (都市整備局所管)	15
	4 臨 海 地 域 開 発 事 業 会 計 (港湾局所管)	17
	5 港 湾 事 業 会 計 (港湾局所管)	19
	6 交 通 事 業 会 計 (交通局所管)	21
	7 高 速 電 車 事 業 会 計 (交通局所管)	23
	8 電 気 事 業 会 計 (交通局所管)	25
	9 水 道 事 業 会 計 (水道局所管)	27
	10 工 業 用 水 道 事 業 会 計 (水道局所管)	29
	11 下 水 道 事 業 会 計 (下水道局所管)	31
IV	公 有 財 産	33
V	都 債	34

# 付 表

1	平成28年度会計別歳出予算現額（平成28年9月末日現在）	38
2	平成28年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（平成28年9月末日現在）	39
3	平成28年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（平成28年9月末日現在）	41
4	平成27年度一般会計及び特別会計決算の状況	
	（1）歳入	43
	（2）歳出	45
5	平成27年度一般会計款別決算の状況	
	（1）歳入	47
	（2）歳出	49

## 凡 例

- 1 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 2 増減率、執行率などは、原則として各表内計数により計算しています。

この「財政のあらまし」についての質問は、東京都財務局  
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

## 第1 平成27年度決算の概況

この章では、平成27年度の一般会計と特別会計の決算についてお知らせします。

なお、公営企業会計の決算については、前回（平成28年6月）の「財政のあらまし」でお知らせしています。

### あらまし

平成27年度の一般会計及び15の特別会計を合算した歳入予算現額は12兆2,699億円、歳出予算現額は12兆1,171億円でしたが、その決算額は次のようになりました。

歳入決算額	11兆8,514億円
（予算現額に対する収入率	96.6%）
歳出決算額	11兆5,825億円
（予算現額に対する支出率	95.6%）
差引額	2,689億円

これを平成26年度決算額と比較しますと、歳入は9,341億円、8.6%の増、歳出は9,818億円、9.3%の増となっています。

各会計の決算収支の状況は第1表のとおりですが、詳細は、「付表4 平成27年度一般会計及び特別会計決算の状況」を参照してください。

### 一般会計決算の状況

都の中心的会計である一般会計の決算についてみますと、歳入決算額6兆9,138億円、歳出決算額6兆7,871億円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、1,266億円の黒字、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,266億円（明許繰越<sup>(※1)</sup>331億円、事故繰越<sup>(※2)</sup>17億円、翌年度に支払を繰り延べた国庫支出金返納金など919億円）を差し引いた実質収支は、11百万円となり、均衡しました（第2表）。

これは、都税収入が前年度決算対比で4年連続の増収となる中、基金の取崩しを抑制するなど、財政基盤の強化を図ったためです。

詳細は、「付表5 平成27年度一般会計款別決算の状況」を参照してください。

（※1）明許繰越とは、翌年度に繰り越すことが予想されたため、あらかじめ当該年度予算に繰越明許費として計上したもので、年度内に執行を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

（※2）事故繰越とは、当該年度予算の経費で、契約などの支出負担行為が済んだもののうち、避けがたい事故のために年度内に支出を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

第1表 平成27年度一般会計及び特別会計決算収支

区 分	歳 入		歳 出		差 引 額 (A)-(B)
	予算現額	収入済額(A)	予算現額	支出済額(B)	
一 般 会 計	7,201,711	6,913,752	7,201,711	6,787,125	126,628
特 別 会 計	5,068,145	4,937,663	4,915,414	4,795,363	142,300
特別区財政調整	996,357	996,356	996,357	996,356	0
地方消費税清算	2,211,190	2,122,695	2,066,990	2,009,191	113,505
小笠原諸島生活再建資金	463	727	463	—	727
母子父子福祉貸付資金	4,732	4,746	4,732	3,228	1,518
心身障害者扶養年金	5,569	5,424	5,569	5,424	0
中小企業設備導入等資金	2,729	3,893	2,729	1,381	2,511
林業・木材産業改善資金助成	52	92	52	0	92
沿岸漁業改善資金助成	48	113	48	0	113
と 場	6,601	5,804	6,601	5,804	0
都営住宅等事業	185,540	165,728	185,540	164,689	1,038
都営住宅等保証金	11,047	10,968	4,543	4,016	6,952
都市開発資金	3,474	2,387	3,474	2,387	0
用地	25,367	21,840	25,367	14,275	7,564
公債費	1,598,569	1,583,478	1,598,569	1,583,478	0
臨海都市基盤整備事業	16,407	13,412	14,379	5,133	8,279
合 計	12,269,856	11,851,416	12,117,124	11,582,488	268,928

第2表 一般会計決算収支の推移

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率		
歳 入 (A)	59,702	1.3	59,555	△ 0.2	61,303	2.9	65,467	6.8	69,138	5.6
歳 出 (B)	59,346	1.1	59,030	△ 0.5	60,499	2.5	64,039	5.9	67,871	6.0
形式収支 (C)=(A)-(B)	356	—	525	—	804	—	1,428	—	1,266	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	356	—	525	—	804	—	1,428	—	1,266	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、明許繰越、事故繰越などに伴う翌年度繰越所要財源です。

## 都 税 の 状 況

平成27年度の都税の決算額は、5兆1,836億円で、一般会計歳入総額の75.0%となっており、前年度に比べ4,436億円、9.4%の増収となりました。

また、調定額に対する収入済額の割合は98.5%で、前年度を0.4ポイント上回り、過去最高を更新しました。

次に主な税目について、前年度と比較してみますと、法人二税（法人住民税及び法人事業税）は、企業収益が堅調に推移したことにより、1,193億円、7.3%の増収となりました。

その他の税では、繰入地方消費税が地方消費税率引上げなどにより増収となったことなどから、3,243億円、10.5%の増となりました。

なお、地方消費税率引上げに伴う増収については、区市町村への交付金を除いた全額（1,446億円）を、社会保障施策に要する経費（約9,300億円）に充当しました。

## 普通会計決算にみる都の財政構造

普通会計は、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析などに用いられる統計上の会計で、総務省の定める基準により、一般会計と特別会計（公営企業会計及び収益事業会計を除く。）とを合算し、会計間の重複額などを控除したものです。

都の財政構造の特徴を普通会計の決算ベースで見ますと、次のとおりです。

### 1 財政指標等

平成27年度における経常収支比率<sup>(\*)</sup>は、対前年度比3.3ポイント改善し、81.5%になりました（図1）。

平成27年度末の都債（普通会計債）現在高は、対前年度比5.5%（2,860億円）減の4兆8,998億円となりました（図2）。

(\*) 経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費などの削減することが困難な経費に、地方税などがどの程度充当されているかを示すことで、財政構造の弾力性を測定する指標であり、比率が低いほど弾力性が高いことを表しています。



図1 経常収支比率の推移（普通会計決算）

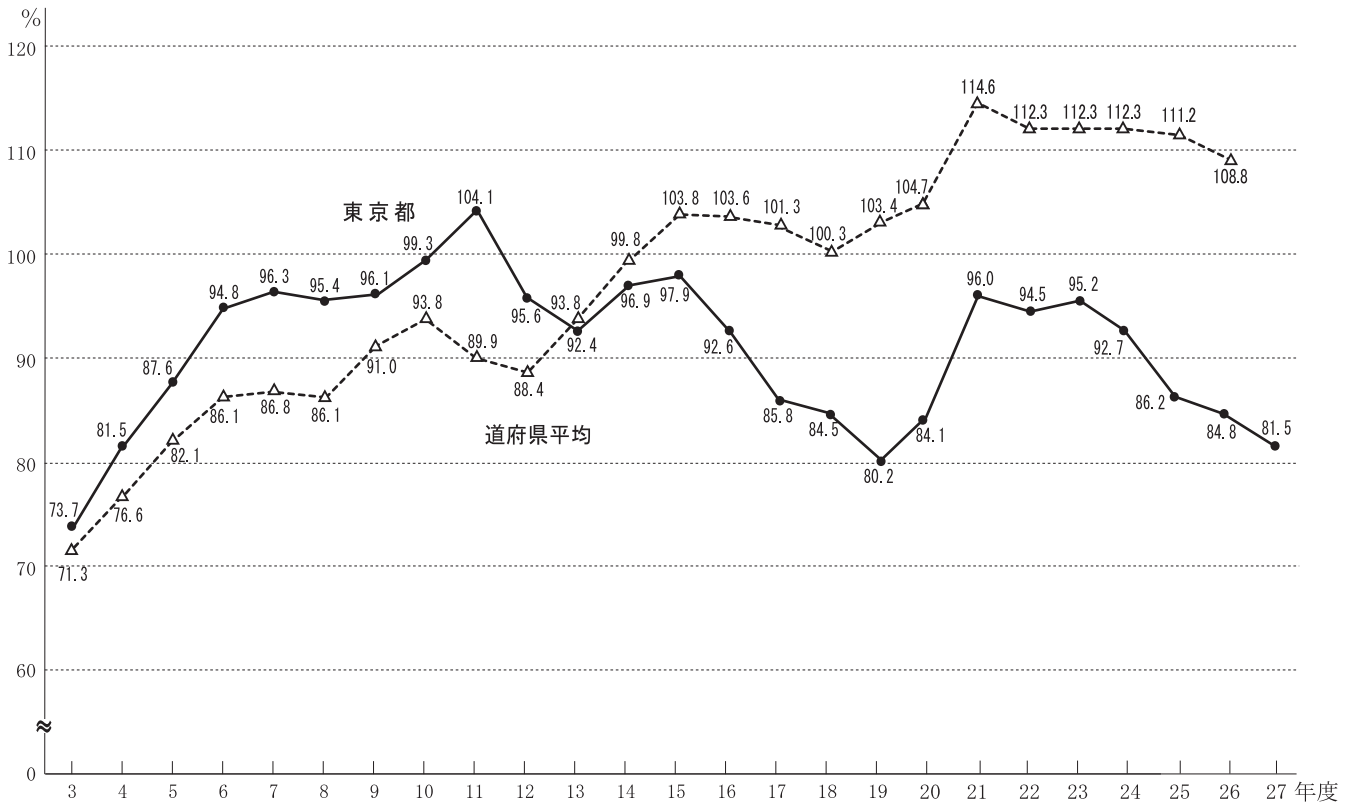
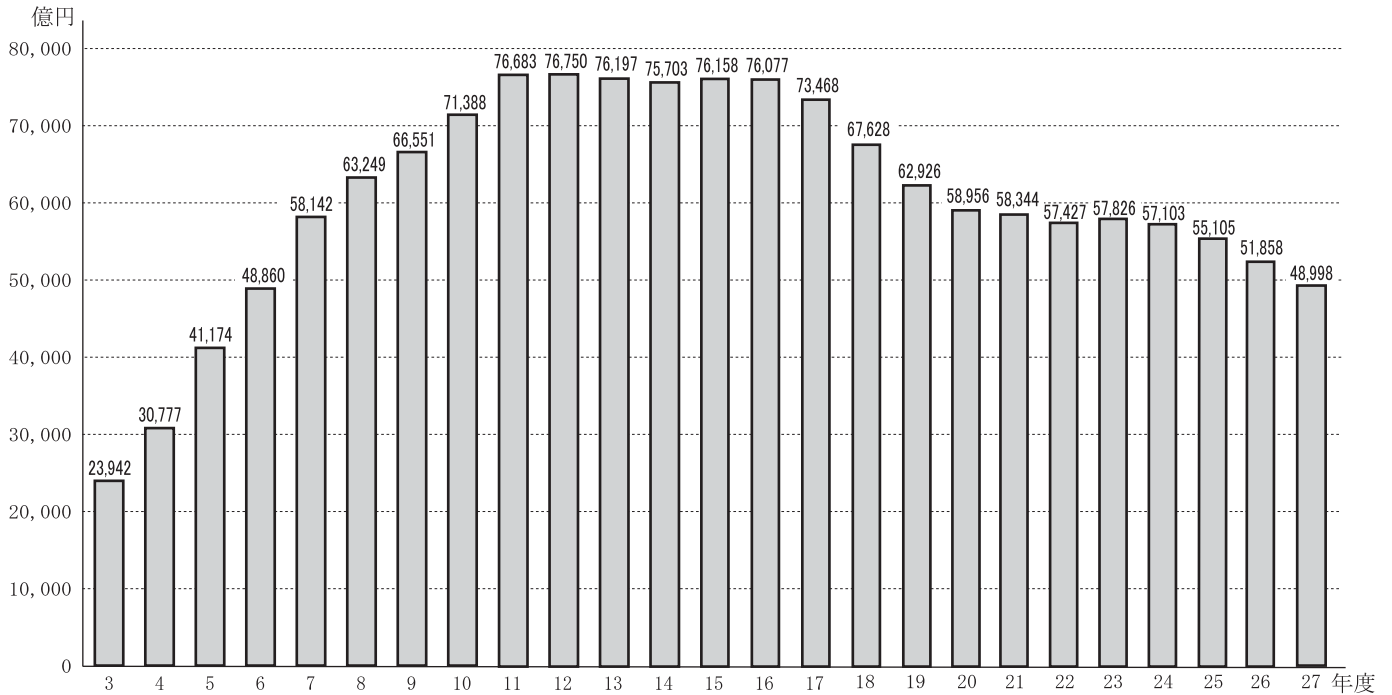


図2 都債現在高の推移（普通会計決算）



(注) 都債現在高には、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を含みません。

## 2 東京都普通会計財務諸表

東京都では、平成18年度から複式簿記・発生主義による会計処理を導入し、この新しい公会計制度によって決算をまとめ、「東京都年次財務報告書」として公表しています。普通会計の財務諸表から分かる財政構造は、次のとおりです。

貸借対照表においては、資産が基金積立金の増などにより、前年度末比4,096億円増加し33兆4,747億円、負債が都債の減などにより、同3,264億円減少し7兆3,654億円、この結果、正味財産は26兆1,092億円となりました。

行政コスト計算書においては、当期収支差額は6,431億円となり、引き続き収入が費用を上回っています。このことは、基本的には、当年度に提供されたサービスの費用が当年度の税金などの収入によって賄われたことを表しています。当期収支差額については、貸借対照表の正味財産の増加に反映しています。

キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額は、8,133億円の収入超過、社会資本整備等投資活動収支差額は5,772億円の支出超過、財務活動収支差額は2,839億円の支出超過となりました。行政サービス活動収支差額、社会資本整備等投資活動収支差額、財務活動収支差額に前年度からの繰越金を加えた形式収支は、2,515億円の収入超過となっています。

### (1) 貸借対照表

科 目	平成27年度	平成26年度	増 減 額		増 減 率	
	億円	億円	億円		%	
資産の部						
Ⅰ 流動資産	14,267	15,308	△	1,040	△	6.8
Ⅱ 固定資産	320,479	315,342		5,136		1.6
資産の部合計	334,747	330,651		4,096		1.2
負債の部						
Ⅰ 流動負債	4,311	5,417	△	1,105	△	20.4
Ⅱ 固定負債	69,342	71,501	△	2,158	△	3.0
負債の部合計	73,654	76,918	△	3,264	△	4.2
正味財産の部合計	261,092	253,732		7,360		2.9
負債及び正味財産の部合計	334,747	330,651		4,096		1.2

## (2) 行政コスト計算書

科 目	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
通常収支の部				
I 行政収支の部				
行政収入	60,501	57,264	3,236	5.7
行政費用	53,161	51,215	1,945	3.8
II 金融収支の部				
金融収入	153	152	0	0.0
金融費用	893	989	△ 95	△ 9.6
通常収支差額	6,599	5,211	1,387	—
特別収支の部				
特別収入	195	377	△ 181	△ 48.0
特別費用	363	449	△ 85	△ 18.9
当期収支差額	6,431	5,139	1,291	—

## (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
行政サービス活動				
収入合計	60,667	57,339	3,327	5.8
支出合計	52,534	50,576	1,957	3.9
行政サービス活動収支差額	8,133	6,762	1,370	—
社会資本整備等投資活動				
収入合計	6,604	6,959	△ 355	△ 5.1
支出合計	12,376	10,031	2,344	23.4
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 5,772	△ 3,072	△ 2,700	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,360	3,690	△ 1,329	—
財務活動				
財務活動収入	1,597	1,705	△ 108	△ 6.3
財務活動支出	4,436	4,931	△ 494	△ 10.0
公債費(元金)	4,421	4,916	△ 495	△ 10.1
その他	15	14	0	0.0
財務活動収支差額	△ 2,839	△ 3,225	386	—
収支差額合計	△ 478	464	△ 943	—
前年度からの繰越金	2,994	2,529	464	—
形式収支	2,515	2,994	△ 478	—

## 第2 平成28年度上半期財政運営の状況

この章では、平成28年度上半期（平成28年4月1日から同年9月30日まで）における東京都の財政がどのように運営されたかについてお知らせします。

### あ ら ま し

#### 1 平成28年度予算編成の考え方

##### (1) 当初予算

我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、景気は緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあるなど、今後の経済情勢には引き続き注視が必要です。

こうした中、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催とその先のレガシーを見据え、東京をより進化した成熟都市へと高めていく施策を、一層積極的に展開していくことが求められています。

そのため、史上最高のオリンピック・パラリンピック大会の成功に向けた準備を着実に前進させることはもとより、成長の土台となる都市機能の向上や観光を一大産業へと飛躍させる取組など、東京のみならず、日本全体の成長につながる施策を戦略的に実行していかなければなりません。

同時に、急速に進む少子高齢化への対応、都市防災力の向上やテロ対策の強化など、安全・安心な都市の実現に向けて、喫緊の課題に時機を逸することなく対処することもまた、都政が果たすべき使命です。

一方、歳入の根幹を成す都税収入は、現在は堅調に推移しつつあるものの、平成28年度税制改正において、地方法人課税における更なる不合理な見直しが断行され、都財政への影響は今後拡大することが見込まれるなど、その先行きは予断を許す状況にはありません。

このような状況の中であって、今、都がなすべきことは、「東京都長期ビジョン」に掲げる将来像を見据え、現場に根差した発想に基づき、実効性の高い施策を構築するとともに、施策展開の基盤となる財政対応力を中長期的に堅持することです。

こうした観点に立ち、全ての施策を多面的に厳しく検証し、各部局間の連携を強化しながら、必要な見直し・再構築を図ることで、施策の効率性や実効性を向上させていきます。事業評価についても、これまでの創意工夫に加え、都の保有する資産について幅広い検証を行うなど、自己改革の取組を一層徹底します。

その上で、都債や基金を計画的かつ戦略的に活用することで、将来にわたって強固で弾力的な財政基盤を堅持するとともに、東京の持続的発展と都民福祉の一層の向上に向け、山積する諸課題に積極果敢に取り組んでいきます。

平成28年度予算は、『『世界一の都市』の実現に向けた取組を加速化・深化させ、力強く前進させる予算』と位置付け、

- 1 長期ビジョンが指し示す、2020年とその先の東京の将来像の実現に向けて積極果敢な施策展開を図ること
- 2 自己改革の一層の推進と財政対応力の強化により、計画的・戦略的な政策展開を支え得る強固で弾力的な財政基盤を構築すること

を基本として、編成しました。

## (2) 6月補正予算

平成28年6月17日の選挙管理委員会において、都知事選挙及び都議会議員補欠選挙の選挙期日が平成28年7月31日に決定されました。

このため、都知事選挙及び都議会議員補欠選挙に係る補正予算を編成し、地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分しました。

## 2 予算の規模及び特徴

平成28年度当初予算は、一般会計7兆110億円、特別会計（15会計）4兆4,539億円、公営企業会計（11会計）2兆1,911億円、合計で13兆6,560億円となり、前年度と比較して1.5%の減となっています。

また、会計間の重複を控除した予算純計は、10兆8,163億円となります。

平成28年度予算では、都税収入は5年連続で増加しました。しかしながら、都税収入は景気変動によるリスクを抱えており、また、税制度の見直しにより、国に奪われる税収は今後拡大することが見込まれています。こうした中、「東京都長期ビジョン」に掲げる政策などを着実に展開すべく、強靱な財政基盤の構築に努めました。

具体的には、事業評価などを通じ、一つひとつの施策について、その効率性や実効性を向上させる取組を徹底し、都の自己改革を一層推し進めました。

その上で、集中的・重点的な取組を図る基金も戦略的に活用し、2020年に向けて積極的な施策展開を図る一方、中長期にわたり安定的な施策展開を支えるべく、将来負担を見据えながら、都債の発行抑制や財源として活用可能な基金の残高確保に努めるなど、今後の財政運営への備えをしっかりと講じています。

第3表 平成28年度当初予算額

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	70,110	69,520	590	0.8
特 別 会 計	44,539	47,045	△ 2,506	△ 5.3
公 営 企 業 会 計	21,911	22,140	△ 230	△ 1.0
合 計	136,560	138,706	△ 2,146	△ 1.5
重 複 控 除 額	28,397	28,681	△ 284	△ 1.0
純 計	108,163	110,025	△ 1,862	△ 1.7

平成28年9月末日現在の会計別の歳出予算現額は次のとおりですが、詳細は「付表1 平成28年度会計別歳出予算現額」を参照してください。

	当初予算額	補正予算額	平成28年9月末日現在 予 算 額	平成27年度 からの繰越額	平成28年9月末日現在 予 算 現 額
	億円	億円	億円	億円	億円
一 般 会 計	70,110	50	70,160	452	70,611
特 別 会 計	44,539	—	44,539	116	44,655
公 営 企 業 会 計	21,911	—	21,911	1,585	23,496
計	136,560	50	136,610	2,152	138,762

## I 一般会計

一般会計は、行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方自治体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該自治体にとって根幹となる会計です。

東京都では、福祉と保健、教育と文化、労働と経済、生活環境、都市の整備、警察と消防など、基本的な経費を計上しています。

この会計の平成28年度上半期（平成28年9月末日現在）の歳入歳出予算現額は、それぞれ7兆611億円で、これらは、当初予算額7兆110億円に、補正予算額50億円及び前年度からの繰越額452億円を加えたものです。

これらの予算現額に対して、平成28年9月末日現在の執行状況は、次のとおりです。

詳細は、「付表2 平成28年度一般会計歳入歳出予算の執行状況」を参照してください。

		予算現額	収入・支出済額	収入・支出率
		億円	億円	%
歳	入	70,611	30,843	43.7
歳	出	70,611	24,721	35.0
差	引	0	6,122	—

なお、一時借入れは行いませんでした。

## II 特別会計

東京都は、地方自治法第209条第2項の規定などにより、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に特別会計（15会計）を設置し、その経理を明確にしています。

この15特別会計の平成28年度上半期（平成28年9月末日現在）の歳入予算現額は、4兆6,455億円で、これは、当初予算額4兆6,339億円に、前年度からの繰越額116億円を加えたものです。

また、歳出予算現額は、4兆4,655億円で、これは、当初予算額4兆4,539億円に、前年度からの繰越額116億円を加えたものです。

これらの予算現額に対して、平成28年9月末日現在の執行状況は、次のとおりです。

詳細は、「付表3 平成28年度特別会計歳入歳出予算の執行状況」を参照してください。

		予算現額	収入・支出済額	収入・支出率
		億円	億円	%
歳	入	46,455	20,558	44.3
歳	出	44,655	19,712	44.1
差	引	1,800	847	—

### Ⅲ 公営企業会計

東京都は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）が適用される事業又は東京都地方公営企業の設置等に関する条例（昭和41年東京都条例第147号）の規定に基づき同法を適用することとしている事業については、特別会計を設け、独立採算の原則に基づき企業会計方式によって経営しています。

このうち、交通事業、高速電車事業、電気事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の6会計で経理する各事業には地方公営企業法の規定の全部が、また、病院、中央卸売市場、都市再開発事業、臨海地域開発事業及び港湾事業の5会計で経理する各事業には同法のうち財務規定等が適用されます。

公営企業会計は、料金収入、人件費、物件費、業務費、支払利息、減価償却費など事業の運営に伴う経常的な収支などを経理する収益的収支（損益勘定）と企業債収入、財産収入、建設改良費、企業債償還金など事業の資本的収支を経理する資本的収支（資本勘定）とに分かれています。

各公営企業会計の平成28年度上半期（平成28年9月末日現在）の財政状況は、次のとおりです。

（注）各会計の収益的収支（損益勘定）及び資本的収支（資本勘定）の各表における執行額は、消費税及び地方消費税を含んだ額で記載しています。

## 1 病院会計（病院経営本部所管）

病院事業は、都民の生命と健康を守り、より良い医療サービスを提供することを目的として、感染症、精神科救急、難病、周産期、がん、エイズ医療などの「行政的医療」を中心とした医療活動を行っています。

平成28年度は、普通病院6か所（3,558床）、小児病院1か所（549床）及び精神科病院1か所（890床）の8病院を運営しています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	医 業 収 益	146,123,156	56,842,354	△ 89,280,802	38.9
	医 業 外 収 益	25,313,844	26,756,264	1,442,420	105.7
	計	171,437,000	83,598,618	△ 87,838,382	48.8
支 出	医 業 費 用	168,054,456	70,599,673	97,454,783	42.0
	医 業 外 費 用	3,382,544	1,064,114	2,318,430	31.5
	特 別 損 失	3,059,000	2,676,905	382,095	87.5
	計	174,496,000	74,340,692	100,155,308	42.6
収 支 差 引		△ 3,059,000	9,257,926	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企 業 債	2,966,000	—	△ 2,966,000	0.0
支 出	建 設 改 良 費	10,315,353	1,231,537	9,083,816	11.9
	企 業 債 償 還 金	7,910,647	1,214,115	6,696,532	15.3
	計	18,226,000	2,445,652	15,780,348	13.4
収 支 差 引		△ 15,260,000	△ 2,445,652	—	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。



## (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,483,928 <sup>千円</sup>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	931,322
資 金 増 加 額	14,215,617
資 金 期 首 残 高	97,064,347
資 金 期 末 残 高	111,279,964

## (4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	174,837,631 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	141,877,633 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	131,498,324	流 動 負 債	16,025,649
		繰 延 収 益	4,170,281
		資 本 金	119,258,823
		剰 余 金	25,003,568
合 計	306,335,955	合 計	306,335,955

(注) 平成28年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 2 中央卸売市場会計（中央卸売市場所管）

中央卸売市場は、生鮮食料品（水産物・青果物・食肉）及び花きの円滑な流通を確保するため、東京都が開設している総合卸売市場です。

都民の台所としての市場機能を最大限に発揮するため、平成28年度も引き続き市場施設の整備拡充、市場取引の指導監督、流通の改善などを進めるとともに、生鮮食料品流通対策事業として、生鮮食料品などの市況の公表、商品知識の普及などを行っています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	市場事業収益	千円 27,081,000	千円 11,934,647	千円 △ 15,146,353	% 44.1
支 出	市場事業費	149,507,000	5,082,424	144,424,576	3.4
収 支 差 引		△ 122,426,000	6,852,223	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企業債	千円 144,213,000 (110,051,000)	千円 102,950,000	千円 △ 41,263,000	% 71.4
	その他資本収入	1,535,000	834	△ 1,534,166	0.1
	計	145,748,000 (110,051,000)	102,950,834	△ 42,797,166	70.6
支 出	建設改良費	163,963,430 (132,651,805)	100,220,122	63,743,308	61.1
	企業債償還金	18,500,000	18,500,000	0	100.0
	投資	3,692,832	—	3,692,832	0.0
	国庫補助金返納金	9,543	—	9,543	0.0
計		186,165,805 (132,651,805)	118,720,122	67,445,683	63.8
収 支 差 引		△ 40,417,805	△ 15,769,288	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成27年度からの繰越額で内書です。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,594,231 <sup>千円</sup>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,340,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,450,000
資 金 減 少 額	△ 33,484,846
資 金 期 首 残 高	164,693,666
資 金 期 末 残 高	131,208,821

## (4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	800,226,350 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	385,262,091 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	153,550,450	流 動 負 債	4,490,284
繰 延 勘 定	16,368	繰 延 収 益	54,278,660
		資 本 金	432,717,676
		剰 余 金	77,044,458
合 計	953,793,169	合 計	953,793,169

(注) 平成28年9月末日現在、一時借入金はありません。

### 3 都市再開発事業会計（都市整備局所管）

都市再開発事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）及び都市再開発法（昭和44年法律第38号）に基づき、環状第二号線新橋・虎ノ門地区及び泉岳寺駅地区において市街地再開発事業を行うものです。

幹線道路、公園などの公共施設とその周辺の低層密集市街地などを一体的に整備することにより、都市機能の更新を図ります。

平成28年度は、環状第二号線新橋・虎ノ門地区における公共施設工事などを行っています。

#### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	都市再開発事業収益	143,012,037	76	△ 143,011,961	0.0
支 出	都市再開発事業費用	143,008,000	540	143,007,460	0.0
収 支 差 引		4,037	△ 464	—	—

#### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	公営企業会計出資金	298,867	298,867	0	100.0
	一般会計負担金	1,175,120	—	△ 1,175,120	0.0
	雑 収 入	13	229	216	1,761.5
	計	1,474,000	299,096	△ 1,174,904	20.3
支 出	都市再開発事業費	2,302,863 (828,863)	286,130	2,016,733	12.4
収 支 差 引		△ 828,863	12,966	—	—

(注) 1 収支不足額は、繰越工事資金で補填します。  
2 ( )は、平成27年度からの繰越額で内書です。

#### (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,056,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,867
資 金 減 少 額	△ 743,563
資 金 期 首 残 高	38,915,752
資 金 期 末 残 高	38,172,189

## (4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
再 開 発 資 産	141,631,225 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	138,518 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	38,424,609	流 動 負 債	141,503,488
		資 本 金	22,809,608
		剰 余 金	15,604,220
合 計	180,055,834	合 計	180,055,834

(注) 平成28年9月末日現在、一時借入金はありません。

#### 4 臨海地域開発事業会計（港湾局所管）

臨海地域開発事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものです。

平成28年度は、共同溝整備などを行っています。

##### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	開 発 事 業 収 益	81,226,000	39,272,932	△ 41,953,068	48.4
支 出	開 発 事 業 費 用	84,748,000	1,203,069	83,544,931	1.4
収 支 差 引		△ 3,522,000	38,069,862	—	—

##### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	国 庫 補 助 金	155,415	—	△ 155,415	0.0
	雑 収 入	655,585	119,164	△ 536,421	18.2
	計	811,000	119,164	△ 691,836	14.7
支 出	埋 立 事 業 費	19,005,728 (2,086,728)	1,465,239	17,540,489	7.7
収 支 差 引		△ 18,194,728	△ 1,346,075	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成27年度からの繰越額で内書です。

##### (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,923,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,815,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
資 金 増 加 額	25,107,120
資 金 期 首 残 高	174,454,080
資 金 期 末 残 高	199,561,200

## (4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	112,445,300 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	190,870,829 <sup>千円</sup>
埋 立 地 造 成	747,607,070	流 動 負 債	4,011,317
流 動 資 産	208,767,693	繰 延 収 益	68
		資 本 金	694,732,645
		剰 余 金	179,205,204
合 計	1,068,820,063	合 計	1,068,820,063

(注) 平成28年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 5 港湾事業会計（港湾局所管）

港湾事業は、港湾において荷役機械、上屋及び貯木場を使用させる事業並びにそれらに関連する事業を行っています。

平成28年度は、ふ頭内通路をはじめとする港湾施設の整備などを行うとともに、既設港湾施設の改良などを行っています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	港 湾 事 業 収 益	千円 4,708,000	千円 2,820,119	千円 △ 1,887,881	% 59.9
支 出	港 湾 事 業 費 用	4,110,000	385,275	3,724,725	9.4
収 支 差 引		598,000	2,434,844	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	雑 収 入	千円 1,000	千円 2	千円 △ 998	% 0.2
支 出	建 設 改 良 費	4,903,277	1,049,852	3,853,425	21.4
	企 業 債 費	(3,051,995) 213,718	106,313	107,405	49.7
	計	5,116,995 (3,051,995)	1,156,165	3,960,830	22.6
収 支 差 引		△ 5,115,995	△ 1,156,163	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

2 ( )は、平成27年度からの繰越額で内書です。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	千円 1,857,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,635,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,313
資 金 増 加 額	115,513
資 金 期 首 残 高	27,065,090
資 金 期 末 残 高	27,180,603



## (4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	338,311,927 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	579,170 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	28,166,499	流 動 負 債	192,114
		繰 延 収 益	118,680
		資 本 金	338,101,379
		剰 余 金	27,487,082
合 計	366,478,426	合 計	366,478,426

(注) 平成28年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 6 交通事業会計（交通局所管）

交通事業は、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（都電荒川線）、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内のモノレール）の4事業の運営を行っています。

平成28年度上半期の実績は、自動車運送事業で乗合バス1,452両、129系統、貸切バス5両を営業運行し、乗車人員は1億1,131万人（年間目標2億3,113万人）となり、乗車料収入は18,601百万円（年間目標38,671百万円）となりました。軌道事業は、三ノ輪橋から早稲田までの12.2kmを営業運行し、上半期の乗車人員は850万人（年間目標1,700万人）となり、乗車料収入は1,111百万円（年間目標2,229百万円）となりました。新交通事業は、日暮里から見沼代親水公園までの9.7kmを営業運行し、上半期の乗車人員は1,473万人（年間目標2,870万人）となり、乗車料収入は2,764百万円（年間目標5,377百万円）となりました。懸垂電車事業は、上野動物園内の0.3kmで営業運行しています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	自動車運送事業収益	43,339,000	20,479,739	△ 22,859,261	47.3
	軌道事業収益	8,399,000	2,696,179	△ 5,702,821	32.1
	新交通事業収益	5,805,000	2,741,606	△ 3,063,394	47.2
	懸垂電車事業収益	286,000	69,635	△ 216,365	24.3
	計	57,829,000	25,987,159	△ 31,841,841	44.9
支 出	自動車運送事業費	44,271,000	17,697,110	26,573,890	40.0
	軌道事業費	8,755,000	1,141,842	7,613,158	13.0
	新交通事業費	7,055,000	1,374,218	5,680,782	19.5
	懸垂電車事業費	283,000	34,331	248,669	12.1
	計	60,364,000	20,247,501	40,116,499	33.5
収 支 差 引		△ 2,535,000	5,739,657	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	自動車運送事業資本的収入	2,537,000	73,515	△ 2,463,485	2.9
	軌道事業資本的収入	1,194,000	1,190,000	△ 4,000	99.7
	新交通事業資本的収入	4,744,000	3,452,000	△ 1,292,000	72.8
	計	8,475,000	4,715,515	△ 3,759,485	55.6
支 出	自動車運送事業資本的支出	13,233,000 (47,000)	4,229,140	9,003,860	32.0
	軌道事業資本的支出	1,653,000 (68,000)	675,442	977,558	40.9
	新交通事業資本的支出	4,802,000 (58,000)	1,526,438	3,275,563	31.8
	計	19,688,000 (173,000)	6,431,019	13,256,981	32.7
収 支 差 引		△ 11,213,000	△ 1,715,505	—	—

- (注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( ) は、平成27年度からの繰越額で内書です。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,042,611 <sup>千円</sup>
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,568,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,324,370
資 金 増 加 額	14,935,532
資 金 期 首 残 高	25,853,777
資 金 期 末 残 高	40,789,309

## (4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	182,351,579 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	64,204,450 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	43,274,280	流 動 負 債	16,748,334
		繰 延 収 益	1,983,223
		資 本 金	52,149,033
		剰 余 金	90,540,819
合 計	225,625,859	合 計	225,625,859

(注) 平成28年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 7 高速電車事業会計（交通局所管）

高速電車事業は、都営地下鉄の運営を行っています。

平成28年度上半期の実績は、浅草線で乗車人員1億3,200万人、乗車料収入16,548百万円（年間目標2億5,515万人、32,183百万円）、三田線で乗車人員1億1,819万人、乗車料収入15,700百万円（年間目標2億2,743万人、30,442百万円）、新宿線で乗車人員1億3,719万人、乗車料収入19,238百万円（年間目標2億6,568万人、37,367百万円）、大江戸線で乗車人員1億7,262万人、乗車料収入22,871百万円（年間目標3億3,445万人、44,626百万円）となりました。

主な改良では、地下鉄車両の更新や新宿線へのホームドア整備、勝どき駅ホーム増設及び地下鉄構造物の長寿命化を進めています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	高速電車事業収益	173,108,000	79,551,720	△ 93,556,280	46.0
支 出	高速電車事業費	153,042,000	35,000,548	118,041,452	22.9
収 支 差 引		20,066,000	44,551,172	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	高速電車事業資本的収入	33,357,000	13,563,000	△ 19,794,000	40.7
支 出	高速電車事業資本的支出	79,706,000 (2,349,000)	29,003,329	50,702,671	36.4
収 支 差 引		△ 46,349,000	△ 15,440,329	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成27年度からの繰越額で内書です。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,636,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,204,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,853,261
資 金 増 加 額	48,988,290
資 金 期 首 残 高	107,938,258
資 金 期 末 残 高	156,926,547

## (4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,409,083,909 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	855,760,621 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	168,288,882	流 動 負 債	35,048,483
		繰 延 収 益	430,672,209
		資 本 金	439,254,877
		剰 余 金	△ 183,363,399
合 計	1,577,372,791	合 計	1,577,372,791

(注) 平成28年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 8 電気事業会計（交通局所管）

電気事業は、多摩川の流水を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所で発電を行っています。

平成28年度は、昨年度に引き続き、多摩川第一発電所、白丸発電所及び多摩川第三発電所の管理運営を行っています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	電 気 事 業 収 益	千円 2,003,000	千円 767,109	千円 △ 1,235,891	% 38.3
支 出	電 気 事 業 費	1,451,000	306,166	1,144,834	21.1
収 支 差 引		552,000	460,943	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	—	千円 —	千円 —	千円 —	% —
支 出	電 気 事 業 資 本 的 支 出	324,000 (22,000)	11,772	312,228	3.6
収 支 差 引		△ 324,000	△ 11,772	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成27年度からの繰越額で内書です。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	千円 456,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
資 金 増 加 額	654,863
資 金 期 首 残 高	2,955,781
資 金 期 末 残 高	3,610,643

(4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	3,815,866 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	160,705 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	3,671,941	流 動 負 債	15,189
		繰 延 収 益	704,439
		資 本 金	2,414,264
		剰 余 金	4,193,211
合 計	7,487,808	合 計	7,487,808

(注) 平成28年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 9 水道事業会計（水道局所管）

水道事業は、都民生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することを目的として、これまで、水源の確保や施設の整備拡充などを通して、より信頼性の高い水道システムを構築するとともに、お客さまサービスの向上を図ってきました。

平成28年度は、平成28年2月に策定した「東京水道経営プラン2016」の初年度として、「基幹的ライフラインの運営」、「取組の進化・発信」、「支える基盤」の3つの柱に沿って、「安定、高品質、様々な脅威への備え、お客さまとの対話、地域・社会への貢献、国内外水道事業体への貢献、人材（財）基盤、運営体制、財政基盤」の9つの主要施策に取り組んでいます。これらの取組を通じて、都民生活と首都東京の都市活動を支える基幹的ライフラインとして、効率的で健全な経営に努めながら、安全でおいしい高品質な水を安定して提供しています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	水道事業収益	370,903,000	181,288,112	△ 189,614,888	48.9
支 出	水道経営費	337,568,000	179,146,723	158,421,277	53.1
収 支 差 引		33,335,000	2,141,390	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企 業 債	17,530,000	—	△ 17,530,000	0.0
	国 庫 補 助 金	1,162,000	—	△ 1,162,000	0.0
	一般会計出資金	1,686,000	126,000	△ 1,560,000	7.5
	固定資産売却収入	159,000	146,663	△ 12,337	92.2
	その他資本収入	3,073,000	1,574,155	△ 1,498,845	51.2
計		23,610,000	1,846,818	△ 21,763,182	7.8
支 出	建 設 改 良 費	107,893,000 (3,000,000)	46,429,903	61,463,097	43.0
	企 業 債 償 還 金	23,595,000	6,530,802	17,064,198	27.7
		計	131,488,000 (3,000,000)	52,960,705	78,527,295
収 支 差 引		△ 107,878,000	△ 51,113,887	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

2 ( )は、平成27年度からの繰越額で内書です。



## (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,700,262 <sup>千円</sup>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,021,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,758,531
資 金 減 少 額	△ 19,080,226
資 金 期 首 残 高	163,611,240
資 金 期 末 残 高	144,531,014

## (4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	2,430,443,004 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	291,379,612 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	243,428,437	流 動 負 債	163,884,810
繰 延 勘 定	13,089	繰 延 収 益	169,682,149
		資 本 金	1,711,378,332
		剰 余 金	337,559,627
合 計	2,673,884,529	合 計	2,673,884,529

(注) 平成28年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 10 工業用水道事業会計（水道局所管）

工業用水道事業は、地盤沈下を防止するため、地下水のくみ上げ規制に伴う代替水を供給することを目的としています。

昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、所期の目的は達成していますが、需要の減少による料金収入の落ち込みや、建設以来40年以上を経過した施設の更新時期を迎えており、厳しい事業環境にあります。

平成28年度は、より一層効率的な事業運営を推進し、財政の安定化を図るとともに、事業存続に不可欠な施設整備などを実施しています。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	工業用水道事業収益	1,868,000	800,067	△ 1,067,933	42.8
支 出	工業用水道経営費	1,868,000	787,459	1,080,541	42.2
収 支 差 引		0	12,607	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	一般会計出資金	156,000	44,000	△ 112,000	28.2
	その他資本収入	—	13,722	13,722	—
	計	156,000	57,722	△ 98,278	37.0
支 出	建設改良費	368,000	87,335	280,665	23.7
収 支 差 引		△ 212,000	△ 29,613	—	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金で補填します。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	385,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 759
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,764
資 金 増 加 額	481,256
資 金 期 首 残 高	6,797,651
資 金 期 末 残 高	7,278,907

## (4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	23,270,994 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	50,963 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	7,709,695	流 動 負 債	370,239
		繰 上 償 還 債 権	5,244,864
		繰 上 償 還 債 権	24,503,153
		繰 上 償 還 債 権	811,469
合 計	30,980,688	合 計	30,980,688

(注) 平成28年9月末日現在、一時借入金はありません。

## 11 下水道事業会計（下水道局所管）

下水道事業は、汚水の処理による生活環境の改善や雨水の排除による浸水の防除、公共用水域の水質保全を主たる目的に、区部の公共下水道事業と多摩地域の流域下水道事業とを行っています。

平成28年度は「東京都下水道事業経営計画2016」の初年度として、主要施策である老朽化施設の再構築、浸水対策、震災対策、合流式下水道の改善、高度処理、エネルギー・地球温暖化対策、維持管理の充実などに取り組んでいます。

このうち、老朽化施設の再構築では、施設の更新に併せて、雨水排除能力の増強や耐震性の強化など機能の向上を図る再構築を計画的・効率的に推進しています。実施にあたっては、アセットマネジメント手法を用いて、延命化や中長期的な事業の平準化などを行っています。

これらの主要施策の展開などを通じて、お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支え、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献することを目指して、公共性と経済性を最大限に発揮することにより、最少の経費で最良のサービスをお客さまに安定的に提供していきます。

### (1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	下水道事業収益	369,789,000	138,987,099	△ 230,801,901	37.6
	流域下水道事業収益	34,093,000	7,093,560	△ 26,999,440	20.8
	計	403,882,000	146,080,659	△ 257,801,341	36.2
支 出	下水道管理費	330,524,000	53,389,885	277,134,115	16.2
	流域下水道経営費	34,778,000	4,170,700	30,607,300	12.0
	計	365,302,000	57,560,585	307,741,415	15.8
収 支 差 引		38,580,000	88,520,074	—	—

### (2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	下水道事業資本的収入	203,129,000	32,472,571	△ 170,656,429	16.0
	流域下水道事業資本的収入	14,333,000	1,919,275	△ 12,413,725	13.4
	計	217,462,000	34,391,846	△ 183,070,154	15.8
支 出	下水道事業資本的支出	390,206,315 (13,715,315)	134,649,577	255,556,738	34.5
	流域下水道事業資本的支出	21,542,485 (652,485)	6,007,432	15,535,053	27.9
	計	411,748,800 (14,367,800)	140,657,009	271,091,791	34.2
収 支 差 引		△ 194,286,800	△ 106,265,164	—	—

- (注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。  
2 ( )は、平成27年度からの繰越額で内書です。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	89,170,990 <sup>千円</sup>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,754,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,972,846
資 金 減 少 額	△ 36,556,169
資 金 期 首 残 高	69,365,057
資 金 期 末 残 高	32,808,888

## (4) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	5,722,100,777 <sup>千円</sup>	固 定 負 債	1,484,619,373 <sup>千円</sup>
流 動 資 産	55,303,278	流 動 負 債	116,988,645
繰 延 勘 定	98,995	繰 延 収 益	1,597,058,510
		資 本 金	2,121,023,679
		剰 余 金	457,812,844
合 計	5,777,503,050	合 計	5,777,503,050

(注) 平成28年9月末日現在、一時借入金はありません。

## IV 公有財産

東京都の所有している財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種に分けられます。このうち、公有財産とは、土地、建物をはじめ、工作物、船舶、航空機、地上権、特許権、株式、出資による権利、不動産の信託の受益権などの財産をいいます。

これを、学校、公園、庁舎などの一般財産、病院、中央卸売市場など地方公営企業法の一部適用事業用財産及び交通事業、水道事業、下水道事業など同法の全部適用事業用財産に区分すると、次のとおりです。

第4表 公有財産

(平成28年9月末日現在)

種類	一般財産		一部適用事業用財産		全部適用事業用財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	千㎡ 89,561	千円 5,876,404,594	千㎡ 13,198	千円 1,526,021,464	千㎡ 250,502	千円 962,682,376	千㎡ 353,260	千円 8,365,108,434
建物	千㎡ 27,631	千円 3,540,563,904	千㎡ 1,913	千円 308,747,259	千㎡ 2,981	千円 1,141,286,560	千㎡ 32,525	千円 4,990,597,723
工作物	—	964,872,733	—	474,908,525	—	11,266,936,602	—	12,706,717,860
立木	—	1,009,461	—	1,486	—	1,829,409	—	2,840,356
船舶	隻 28	10,513,828	隻 10	113,057	隻 18	149,815	隻 56	10,776,700
航空機	機 14	6,279,073	—	—	—	—	機 14	6,279,073
浮標・浮棧橋・浮ドック	—	2,162,553	—	—	—	—	—	2,162,553
地上権等	—	6,639,541	—	249,922	—	358,475	—	7,247,938
特許権等	—	9,078,238	—	134,803	—	—	—	9,213,041
株式等	—	240,832,461	—	112,417,238	—	34,644,874	—	387,894,573
出資による権利	—	634,725,289	—	6,000	—	1,078,055	—	635,809,344
不動産の信託の受益権	—	175,262,959	—	50,218,190	—	—	—	225,481,149
有価証券の信託の受益権	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	11,468,344,635	—	2,472,817,944	—	13,408,966,166	—	27,350,128,745

(注) 一般財産の土地及び建物などの価格は、東京都公有財産規則(昭和39年東京都規則第93号)の規定に基づき、毎年改定しており、現価格は平成28年3月31日に改定したものです。

## V 都 債

平成28年9月末日現在の都債現在高は、9兆471億円で、前年同期に比べ3,096億円、3.3%減少しています。

また、平均年利率は、1.34%で、前年同期に比べ0.14ポイント低くなっています。

都債の会計別現在高及び借入先別現在高は、次のとおりです。

第5表 都債会計別現在高

(平成28年9月末日現在)

区 分	金 額	構成比	平均利率	
	千円	%	%	
一 般	普通債	5,554,101,473	61.4	1.23
	転貸債	8,098,350	0.1	0.81
母子父子福祉貸付資金	29,351,419	0.3	無利子	
中小企業設備導入等資金	6,058,756	0.1	0.38	
と 場	2,699,204	0.0	1.11	
都営住宅等事業	523,500,500	5.8	1.03	
用 地	63,012,000	0.7	1.33	
病 院	108,464,329	1.2	1.48	
中央卸売市場	350,008,000	3.9	0.55	
臨海地域開発事業	187,265,000	2.1	0.77	
港湾事業	513,862	0.0	1.92	
交通事業	44,092,000	0.5	1.11	
高速電車事業	392,396,856	4.3	1.89	
水道事業	219,034,680	2.4	2.33	
下水道事業	1,558,479,711	17.2	1.84	
合 計	9,047,076,140	100.0	1.34	

第6表 都債借入先別現在高

(平成28年9月末日現在)

区 分	金 額	構成比
	千円	%
長 期 債	9,013,372,140	99.6
国 庫	33,092,055	0.4
財政融資資金	797,324,926	8.8
簡易生命保険資金	255,327,375	2.8
郵便貯金資金	1,157,362	0.0
地方公共団体金融機構	154,385,067	1.7
中小企業基盤整備機構	6,058,756	0.1
市場公募	6,640,000,000	73.4
市中銀行	376,143,000	4.2
外 貨 債	749,883,600	8.3
短 期 債	33,704,000	0.4
財政融資資金	33,704,000	0.4
合 計	9,047,076,140	100.0

なお、都債現在高を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第7表 都民1世帯当たり及び1人当たりの都債現在高

(平成28年9月末日現在)

区 分	1世帯当たり	1人当たり
	千円	千円
全 都 債	1,330	664
うち一般会計債	818	408

(注) 世帯数(6,800,608世帯)及び人口(13,634,685人)は、東京都総務局統計部推計値(平成28年10月1日現在)によりました。

# 付 表



1 平成28年度会計別歳出予算現額（平成28年9月末日現在）

区 分	当初予算額	補正予算額	計	平成27年度からの 繰越額	合 計
一 般 会 計	7,011,000,000 <sup>千円</sup>	4,978,000 <sup>千円</sup>	7,015,978,000 <sup>千円</sup>	45,159,250 <sup>千円</sup>	7,061,137,250 <sup>千円</sup>
特 別 会 計	4,453,922,000	—	4,453,922,000	11,555,589	4,465,477,589
特別区財政調整	975,572,000	—	975,572,000	—	975,572,000
地方消費税清算	1,871,806,000	—	1,871,806,000	—	1,871,806,000
小笠原諸島生活再建資金	374,000	—	374,000	—	374,000
母子父子福祉貸付資金	4,520,000	—	4,520,000	—	4,520,000
心身障害者扶養年金	5,388,000	—	5,388,000	—	5,388,000
中小企業設備導入等資金	6,748,000	—	6,748,000	—	6,748,000
林業・木材産業改善資金助成	52,000	—	52,000	—	52,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	—	48,000	—	48,000
と 場	6,648,000	—	6,648,000	—	6,648,000
都営住宅等事業	178,360,000	—	178,360,000	10,523,000	188,883,000
都営住宅等保証金	3,095,000	—	3,095,000	—	3,095,000
都市開発資金	8,615,000	—	8,615,000	—	8,615,000
用地	53,885,000	—	53,885,000	150,742	54,035,742
公債費	1,330,238,000	—	1,330,238,000	—	1,330,238,000
臨海都市基盤整備事業	8,573,000	—	8,573,000	881,847	9,454,847
公 営 企 業 会 計	2,191,073,000	—	2,191,073,000	158,531,191	2,349,604,191
病 院	192,722,000	—	192,722,000	—	192,722,000
中央卸売市場	203,021,000	—	203,021,000	132,651,805	335,672,805
都市再開発事業	144,482,000	—	144,482,000	828,863	145,310,863
臨海地域開発事業	101,667,000	—	101,667,000	2,086,728	103,753,728
港湾事業	6,175,000	—	6,175,000	3,051,995	9,226,995
交 通 事 業	79,879,000	—	79,879,000	173,000	80,052,000
高速電車事業	230,399,000	—	230,399,000	2,349,000	232,748,000
電気事業	1,753,000	—	1,753,000	22,000	1,775,000
水道事業	466,056,000	—	466,056,000	3,000,000	469,056,000
工業用水道事業	2,236,000	—	2,236,000	—	2,236,000
下 水 道 事 業	762,683,000	—	762,683,000	14,367,800	777,050,800
合 計	13,655,995,000	4,978,000	13,660,973,000	215,246,030	13,876,219,030

(注) 公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。

2 平成28年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（平成28年9月末日現在）

(1) 歳 入

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)-(A)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
都 税	5,208,282,204	73.8	2,668,468,966	86.5	51.2	△ 2,539,813,238
都 民 税	1,757,408,923	24.9	812,815,171	26.4	46.3	△ 944,593,752
事 業 税	1,046,402,881	14.8	595,920,232	19.3	56.9	△ 450,482,649
繰入地方消費税	639,787,000	9.1	357,427,242	11.6	55.9	△ 282,359,758
不 動 産 取 得 税	77,061,064	1.1	24,979,040	0.8	32.4	△ 52,082,024
都 た ば こ 税	17,518,300	0.2	7,445,930	0.2	42.5	△ 10,072,370
ゴ ル フ 場 利 用 税	650,032	0.0	297,466	0.0	45.8	△ 352,566
自 動 車 取 得 税	14,752,015	0.2	5,935,714	0.2	40.2	△ 8,816,301
軽 油 引 取 税	40,686,000	0.6	15,267,296	0.5	37.5	△ 25,418,704
自 動 車 税	105,123,016	1.5	102,093,536	3.3	97.1	△ 3,029,480
鉦 区 税	2,181	0.0	2,109	0.0	96.7	△ 72
固 定 資 産 税	1,178,928,154	16.7	564,722,420	18.3	47.9	△ 614,205,734
特 別 土 地 保 有 税	10,019	0.0	—	0.0	0.0	△ 10,019
狩 猟 税	3,935	0.0	—	0.0	0.0	△ 3,935
事 業 所 税	99,915,881	1.4	78,666,428	2.6	78.7	△ 21,249,453
都 市 計 画 税	227,570,000	3.2	101,919,470	3.3	44.8	△ 125,650,530
宿 泊 税	2,461,800	0.0	964,719	0.0	39.2	△ 1,497,081
旧 法 に よ る 税	1,003	0.0	12,193	0.0	1,215.7	11,190
地 方 譲 与 税	244,260,919	3.5	55,716,296	1.8	22.8	△ 188,544,623
助 成 交 付 金	30,885	0.0	—	0.0	0.0	△ 30,885
地 方 特 例 交 付 金	4,700,412	0.1	4,875,162	0.2	103.7	174,750
特 別 交 付 金	3,253,375	0.0	1,520,007	0.0	46.7	△ 1,733,368
分 担 金 及 負 担 金	14,972,163 (71,587)	0.2	1,245,655	0.0	8.3	△ 13,726,508
使 用 料 及 手 数 料	88,582,979	1.3	39,515,306	1.3	44.6	△ 49,067,673
国 庫 支 出 金	386,423,902 (8,591,161)	5.5	81,052,381	2.6	21.0	△ 305,371,521
財 産 収 入	40,631,439	0.6	14,700,692	0.5	36.2	△ 25,930,747
寄 附 金	78,491	0.0	41,178	0.0	52.5	△ 37,313
繰 入 金	234,775,526 (207,061)	3.3	1,149,083	0.0	0.5	△ 233,626,443
諸 収 入	445,549,950 (38,436)	6.3	68,421,625	2.2	15.4	△ 377,128,325
都 債	354,846,690 (1,503,690)	5.0	21,000,000	0.7	5.9	△ 333,846,690
繰 越 金	34,748,315 (34,747,315)	0.5	126,627,714	4.1	364.4	91,879,399
合 計	7,061,137,250 (45,159,250)	100.0	3,084,334,065	100.0	43.7	△ 3,976,803,185

(注) 1 予算現額欄の( )は、平成27年度からの繰越額で内書です。

2 「旧法による税」は、法定目的税として収納される自動車取得税及び軽油引取税です。

## (2) 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	差 引 残 額 (A) - (B)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
議 会 費	6,209,000	0.1	2,659,159	0.1	42.8	3,549,841
総 務 費	206,649,428 (2,634,428)	2.9	56,602,983	2.3	27.4	150,046,445
徴 税 費	71,493,800 (1,007,800)	1.0	40,140,574	1.6	56.1	31,353,226
生 活 文 化 費	28,517,000	0.4	10,662,719	0.4	37.4	17,854,281
ス ポ ー ツ 振 興 費	84,375,000	1.2	31,018,497	1.3	36.8	53,356,503
都 市 整 備 費	158,813,176 (2,874,176)	2.2	32,203,136	1.3	20.3	126,610,040
環 境 費	49,574,860 (105,860)	0.7	14,036,112	0.6	28.3	35,538,748
福 祉 保 健 費	1,126,794,403 (120,403)	16.0	328,915,669	13.3	29.2	797,878,734
産 業 労 働 費	476,693,005 (628,005)	6.8	262,780,620	10.6	55.1	213,912,385
土 木 費	616,780,733 (30,742,733)	8.7	111,435,191	4.5	18.1	505,345,542
港 湾 費	116,282,043 (6,748,043)	1.6	17,899,131	0.7	15.4	98,382,912
教 育 費	803,056,000	11.4	343,435,543	13.9	42.8	459,620,457
学 務 費	199,908,000	2.8	30,606,536	1.2	15.3	169,301,464
警 察 費	656,888,972 (287,972)	9.3	259,804,005	10.5	39.6	397,084,967
消 防 費	256,732,830 (9,830)	3.6	100,887,509	4.1	39.3	155,845,321
公 債 費	440,263,000	6.2	62,817,316	2.5	14.3	377,445,684
諸 支 出 金	1,757,106,000	24.9	766,224,180	31.0	43.6	990,881,820
予 備 費	5,000,000	0.1	—	0.0	0.0	5,000,000
合 計	7,061,137,250 (45,159,250)	100.0	2,472,128,880	100.0	35.0	4,589,008,370

(注) 予算現額欄の( )は、平成27年度からの繰越額で内書です。

3 平成28年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（平成28年9月末日現在）

(1) 歳 入

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)-(A)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
	千円	%	千円	%	%	千円
特別区財政調整	975,572,000	21.0	415,103,979	20.2	42.5	△ 560,468,021
地方消費税清算	2,044,675,000	44.0	1,052,248,723	51.2	51.5	△ 992,426,277
小笠原諸島生活再建資金	374,000	0.0	730,819	0.0	195.4	356,819
母子父子福祉貸付資金	4,520,000	0.1	3,006,003	0.1	66.5	△ 1,513,997
心身障害者扶養年金	5,388,000	0.1	79,990	0.0	1.5	△ 5,308,010
中小企業設備導入等資金	6,748,000	0.1	5,944,371	0.3	88.1	△ 803,629
林業・木材産業改善資金助成	52,000	0.0	92,516	0.0	177.9	40,516
沿岸漁業改善資金助成	48,000	0.0	117,041	0.0	243.8	69,041
と 場	6,648,000	0.1	3,017,018	0.1	45.4	△ 3,630,982
都営住宅等事業	188,883,000 (10,523,000)	4.1	31,715,029	1.5	16.8	△ 157,167,971
都営住宅等保証金	8,140,000	0.2	7,131,282	0.3	87.6	△ 1,008,718
都市開発資金	8,615,000	0.2	22,152	0.0	0.3	△ 8,592,848
用 地	54,035,742 (150,742)	1.2	7,987,219	0.4	14.8	△ 46,048,523
公 債 費	1,330,238,000	28.6	520,349,695	25.3	39.1	△ 809,888,305
臨海都市基盤整備事業	11,528,506 (881,847)	0.2	8,284,613	0.4	71.9	△ 3,243,894
合 計	4,645,465,248 (11,555,589)	100.0	2,055,830,450	100.0	44.3	△ 2,589,634,798

(注) 予算現額欄の( )は、平成27年度からの繰越額で内書です。

## (2) 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	差 引 残 額 (A) - (B)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
	千円	%	千円	%	%	千円
特別区財政調整	975,572,000	21.8	415,103,979	21.1	42.5	560,468,021
地方消費税清算	1,871,806,000	41.9	1,053,630,260	53.5	56.3	818,175,740
小笠原諸島生活再建資金	374,000	0.0	—	0.0	0.0	374,000
母子父子福祉貸付資金	4,520,000	0.1	3,338,321	0.2	73.9	1,181,679
心身障害者扶養年金	5,388,000	0.1	3,451,005	0.2	64.0	1,936,995
中小企業設備導入等資金	6,748,000	0.2	3,165,551	0.2	46.9	3,582,449
林業・木材産業改善資金助成	52,000	0.0	—	0.0	0.0	52,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	0.0	—	0.0	0.0	48,000
と 場	6,648,000	0.1	2,516,935	0.1	37.9	4,131,065
都営住宅等事業	188,883,000 (10,523,000)	4.2	43,723,885	2.2	23.1	145,159,115
都営住宅等保証金	3,095,000	0.1	282,188	0.0	9.1	2,812,812
都市開発資金	8,615,000	0.2	252	0.0	0.0	8,614,748
用 地	54,035,742 (150,742)	1.2	506,324	0.0	0.9	53,529,418
公 債 費	1,330,238,000	29.8	444,526,434	22.6	33.4	885,711,566
臨海都市基盤整備事業	9,454,847 (881,847)	0.2	908,148	0.0	9.6	8,546,699
合 計	4,465,477,589 (11,555,589)	100.0	1,971,153,281	100.0	44.1	2,494,324,308

(注) 予算現額欄の( )は、平成27年度からの繰越額で内書です。

4 平成 27 年 度 一 般 会 計 及 び

(1) 歳 入

区 分	平 成 27 年 度			
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)-(A)
一 般 会 計	7,201,710,648 <sup>千円</sup>	6,913,752,478 <sup>千円</sup>	96.0 <sup>%</sup>	△ 287,958,170 <sup>千円</sup>
特 別 会 計	5,068,145,211	4,937,663,466	97.4	△ 130,481,745
特別区財政調整	996,357,000	996,356,074	100.0	△ 926
地方消費税清算	2,211,190,000	2,122,695,277	96.0	△ 88,494,723
小笠原諸島生活再建資金	463,000	727,194	157.1	264,194
母子父子福祉貸付資金	4,732,000	4,745,605	100.3	13,605
心身障害者扶養年金	5,569,000	5,424,349	97.4	△ 144,651
中小企業設備導入等資金	2,729,000	3,892,802	142.6	1,163,802
林業・木材産業改善資金助成	52,000	92,441	177.8	40,441
沿岸漁業改善資金助成	48,000	112,783	235.0	64,783
と 場	6,601,000	5,804,146	87.9	△ 796,854
都営住宅等事業	185,540,000	165,727,614	89.3	△ 19,812,386
都営住宅等保証金	11,047,000	10,967,830	99.3	△ 79,170
都市開発資金	3,474,000	2,386,968	68.7	△ 1,087,032
用 地	25,367,261	21,839,821	86.1	△ 3,527,440
公 債 費	1,598,569,000	1,583,478,417	99.1	△ 15,090,583
臨海都市基盤整備事業	16,406,950	13,412,145	81.7	△ 2,994,805
合 計	12,269,855,859	11,851,415,944	96.6	△ 418,439,915

特別会計決算の状況

平成26年度				比較増減		区分
予算現額(C)	収入済額(D)	収入率(D)/(C)	差引過不足額(D)-(C)	(A)-(C)	(B)-(D)	
千円 6,789,403,203	千円 6,546,693,245	% 96.4	千円 △ 242,709,958	千円 412,307,445	千円 367,059,233	一般
4,501,272,576	4,370,635,481	97.1	△ 130,637,095	566,872,635	567,027,985	特会
981,603,000	981,602,646	100.0	△ 354	14,754,000	14,753,428	財調
1,387,442,000	1,294,016,267	93.3	△ 93,425,733	823,748,000	828,679,009	地消
277,000	729,512	263.4	452,512	186,000	△ 2,318	小笠
4,764,000	5,130,597	107.7	366,597	△ 32,000	△ 384,991	母父
5,926,000	5,694,552	96.1	△ 231,448	△ 357,000	△ 270,204	心障
5,491,000	4,047,164	73.7	△ 1,443,836	△ 2,762,000	△ 154,362	中小
52,000	82,025	157.7	30,025	0	10,416	林業
48,000	89,622	186.7	41,622	0	23,162	沿岸
6,176,000	5,932,990	96.1	△ 243,010	425,000	△ 128,844	と場
176,226,000	163,457,787	92.8	△ 12,768,213	9,314,000	2,269,827	住事
14,206,000	13,770,872	96.9	△ 435,128	△ 3,159,000	△ 2,803,042	住保
9,269,000	6,318,466	68.2	△ 2,950,534	△ 5,795,000	△ 3,931,497	都開
29,835,414	28,378,025	95.1	△ 1,457,389	△ 4,468,153	△ 6,538,204	用地
1,856,650,000	1,841,321,560	99.2	△ 15,328,440	△ 258,081,000	△ 257,843,143	公債
23,307,162	20,063,396	86.1	△ 3,243,766	△ 6,900,212	△ 6,651,251	臨基
11,290,675,779	10,917,328,726	96.7	△ 373,347,053	979,180,080	934,087,218	合計

## (2) 歳 出

区 分	平 成 27 年 度				
	予算現額(A)	支出済額(B)	支 出 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	差 引 残 額 (A) - (B) - (C)
一 般 会 計	7,201,710,648	6,787,124,763	94.2	45,159,250	369,426,635
特 別 会 計	4,915,413,588	4,795,363,310	97.6	11,555,589	108,494,689
特別区財政調整	996,357,000	996,356,074	100.0	—	926
地方消費税清算	2,066,990,000	2,009,190,626	97.2	—	57,799,374
小笠原諸島生活再建資金	463,000	—	0.0	—	463,000
母子父子福祉貸付資金	4,732,000	3,227,901	68.2	—	1,504,099
心身障害者扶養年金	5,569,000	5,424,339	97.4	—	144,661
中小企業設備導入等資金	2,729,000	1,381,452	50.6	—	1,347,548
林業・木材産業改善資金助成	52,000	44	0.1	—	51,956
沿岸漁業改善資金助成	48,000	125	0.3	—	47,875
と 場	6,601,000	5,804,146	87.9	—	796,854
都営住宅等事業	185,540,000	164,689,120	88.8	10,523,000	10,327,880
都営住宅等保証金	4,543,000	4,015,639	88.4	—	527,361
都市開発資金	3,474,000	2,386,968	68.7	—	1,087,032
用 地	25,367,261	14,275,336	56.3	150,742	10,941,183
公 債 費	1,598,569,000	1,583,478,417	99.1	—	15,090,583
臨海都市基盤整備事業	14,379,327	5,133,123	35.7	881,847	8,364,357
合 計	12,117,124,236	11,582,488,073	95.6	56,714,839	477,921,324



平成 26 年 度					比 較 増 減		区分
予算現額(D)	支出済額(E)	支 出 率 (E)/(D)	翌年度繰越額 (F)	差 引 残 額 (D)-(E)-(F)	(A)-(D)	(B)-(E)	
千円 6,789,403,203	千円 6,403,917,878	% 94.3	千円 38,889,911	千円 346,595,414	千円 412,307,445	千円 383,206,885	一般
4,308,119,576	4,196,756,042	97.4	10,720,588	100,642,946	607,294,012	598,607,267	特会
981,603,000	981,602,646	100.0	—	354	14,754,000	14,753,428	財調
1,211,562,000	1,154,853,117	95.3	—	56,708,883	855,428,000	854,337,509	地消
277,000	13,000	4.7	—	264,000	186,000	△ 13,000	小笠
4,764,000	3,753,819	78.8	—	1,010,181	△ 32,000	△ 525,918	母父
5,926,000	5,694,552	96.1	—	231,448	△ 357,000	△ 270,214	心障
5,491,000	1,551,408	28.3	—	3,939,592	△ 2,762,000	△ 169,956	中小
52,000	42	0.1	—	51,958	0	3	林業
48,000	163	0.3	—	47,837	0	△ 38	沿岸
6,176,000	5,932,990	96.1	—	243,010	425,000	△ 128,844	と場
176,226,000	162,160,505	92.0	9,332,000	4,733,495	9,314,000	2,528,615	住事
4,172,000	4,147,133	99.4	—	24,867	371,000	△ 131,494	住保
9,269,000	6,318,466	68.2	—	2,950,534	△ 5,795,000	△ 3,931,497	都開
29,835,414	20,813,540	69.8	149,261	8,872,613	△ 4,468,153	△ 6,538,204	用地
1,856,650,000	1,841,321,560	99.2	—	15,328,440	△ 258,081,000	△ 257,843,143	公債
16,068,162	8,593,101	53.5	1,239,327	6,235,734	△ 1,688,835	△ 3,459,978	臨基
11,097,522,779	10,600,673,921	95.5	49,610,499	447,238,359	1,019,601,457	981,814,152	合計

## 5 平成 27 年 度 一 般 会

## (1) 歳 入

区 分	平 成 27 年 度					
	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率	差引過不足額
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	(B)/(A)	(B)-(A)
	千円	%	千円	%	%	千円
都 税	5,205,752,126	72.3	5,183,568,921	75.0	99.6	△ 22,183,205
都 民 税	1,826,135,011	25.4	1,789,034,516	25.9	98.0	△ 37,100,495
事 業 税	927,882,766	12.9	941,924,271	13.6	101.5	14,041,505
繰入地方消費税	702,239,000	9.8	700,423,319	10.1	99.7	△ 1,815,681
不動産取得税	76,984,023	1.1	77,659,796	1.1	100.9	675,773
都 た ば こ 税	17,815,040	0.2	17,858,637	0.3	100.2	43,597
ゴルフ場利用税	645,675	0.0	644,149	0.0	99.8	△ 1,526
自動車取得税	13,819,002	0.2	13,835,851	0.2	100.1	16,849
軽油引取税	40,728,000	0.6	40,869,332	0.6	100.3	141,332
自動車税	105,517,000	1.5	105,602,723	1.5	100.1	85,723
鉦 区 税	2,181	0.0	2,180	0.0	100.0	△ 1
固定資産税	1,166,854,975	16.2	1,167,272,679	16.9	100.0	417,704
特別土地保有税	10,019	0.0	558	0.0	5.6	△ 9,461
狩 猟 税	3,935	0.0	3,936	0.0	100.0	1
事業所税	99,649,145	1.4	100,889,150	1.5	101.2	1,240,005
都市計画税	225,334,951	3.1	225,471,311	3.3	100.1	136,360
宿泊税	2,130,400	0.0	2,076,462	0.0	97.5	△ 53,938
旧法による税	1,003	0.0	51	0.0	5.1	△ 952
地方譲与税	276,717,058	3.8	271,981,082	3.9	98.3	△ 4,735,976
助成交付金	29,808	0.0	29,961	0.0	100.5	153
地方特例交付金	4,873,807	0.1	4,700,412	0.1	96.4	△ 173,395
特別交付金	3,283,628	0.0	3,101,940	0.0	94.5	△ 181,688
分担金及負担金	13,437,420	0.2	9,533,042	0.1	70.9	△ 3,904,378
使用料及手数料	83,320,790	1.2	79,196,447	1.1	95.1	△ 4,124,343
国庫支出金	405,434,410	5.6	346,757,514	5.0	85.5	△ 58,676,896
財産収入	45,019,946	0.6	36,730,948	0.5	81.6	△ 8,288,998
寄 附 金	71,192	0.0	96,461	0.0	135.5	25,269
繰 入 金	187,172,441	2.6	130,650,608	1.9	69.8	△ 56,521,833
諸 収 入	484,089,112	6.7	574,870,508	8.3	118.8	90,781,396
都 債	349,733,000	4.9	129,758,722	1.9	37.1	△ 219,974,278
繰 越 金	142,775,366	2.0	142,775,367	2.1	100.0	1
区市町村たばこ税都交付金	544	0.0	544	0.0	100.0	0
合 計	7,201,710,648	100.0	6,913,752,478	100.0	96.0	△ 287,958,170

(注) 「旧法による税」は、法定目的税として収納される自動車取得税及び軽油引取税です。

計 款 別 決 算 の 状 況

平成 26 年 度						対前年度 増減率 (B)-(D) (D)	区分
予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率	差引過不足額		
金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	(D)/(C)	(D)-(C)		
千円	%	千円	%	%	千円	%	
4,721,772,391	69.5	4,739,939,455	72.4	100.4	18,167,064		都税
1,812,646,980	26.7	1,821,958,579	27.8	100.5	9,311,599	△	都民
769,893,958	11.3	777,038,891	11.9	100.9	7,144,933		事業
428,285,000	6.3	422,695,996	6.5	98.7	△ 5,589,004		繰消
71,385,912	1.1	76,631,466	1.2	107.3	5,245,554		不動
18,128,801	0.3	18,134,154	0.3	100.0	5,353	△	たば
619,456	0.0	626,385	0.0	101.1	6,929		ゴル
9,207,982	0.1	9,177,874	0.1	99.7	△ 30,108		自取
41,203,107	0.6	41,165,739	0.6	99.9	△ 37,368	△	軽油
106,749,036	1.6	106,787,189	1.6	100.0	38,153	△	自動
2,175	0.0	2,180	0.0	100.2	5		鉾区
1,143,414,322	16.8	1,144,671,194	17.5	100.1	1,256,872		固定
10,019	0.0	6,860	0.0	68.5	△ 3,159	△	特土
4,799	0.0	4,794	0.0	99.9	△ 5	△	狩猟
97,964,065	1.4	98,415,189	1.5	100.5	451,124		事所
220,628,076	3.2	220,998,960	3.4	100.2	370,884		都計
1,627,700	0.0	1,624,006	0.0	99.8	△ 3,694		宿泊
1,003	0.0	—	0.0	0.0	△ 1,003		皆増 旧法
360,187,662	5.3	364,806,687	5.6	101.3	4,619,025	△	譲与
29,601	0.0	29,788	0.0	100.6	187		助成
5,140,125	0.1	4,897,972	0.1	95.3	△ 242,153	△	地特
3,672,149	0.1	2,967,777	0.0	80.8	△ 704,372		特交
13,225,158	0.2	8,814,665	0.1	66.7	△ 4,410,493		分担
78,537,581	1.2	75,087,183	1.1	95.6	△ 3,450,398		使手
400,278,895	5.9	356,062,741	5.4	89.0	△ 44,216,154	△	国庫
46,778,891	0.7	39,943,012	0.6	85.4	△ 6,835,879	△	財産
61,000	0.0	38,766	0.0	63.6	△ 22,234		寄附
140,674,295	2.1	69,897,612	1.1	49.7	△ 70,776,683		繰入
561,849,134	8.3	664,859,323	10.2	118.3	103,010,189	△	諸収
376,801,000	5.5	138,952,944	2.1	36.9	△ 237,848,056	△	都債
80,394,824	1.2	80,394,824	1.2	100.0	0		繰越
497	0.0	497	0.0	100.0	0		た交
<b>6,789,403,203</b>	<b>100.0</b>	<b>6,546,693,245</b>	<b>100.0</b>	<b>96.4</b>	<b>△ 242,709,958</b>		<b>合計</b>

## (2) 歳 出

区 分	平 成 27 年 度						
	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	差 引 残 額 (A)-(B)-(C)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比			
	千円	%	千円	%	%	千円	千円
議 会 費	6,169,000	0.1	5,633,331	0.1	91.3	—	535,669
総 務 費	204,758,242	2.8	188,047,377	2.8	91.8	2,634,428	14,076,437
徴 税 費	66,693,498	0.9	63,758,422	0.9	95.6	1,007,800	1,927,276
生 活 文 化 費	35,491,738	0.5	32,757,179	0.5	92.3	—	2,734,559
ス ポ ー ツ 振 興 費	44,928,969	0.6	41,190,413	0.6	91.7	—	3,738,556
都 市 整 備 費	119,316,257	1.7	105,363,535	1.6	88.3	2,874,176	11,078,546
環 境 費	78,639,941	1.1	71,574,567	1.1	91.0	105,860	6,959,514
福 祉 保 健 費	1,123,597,201	15.6	1,055,350,219	15.5	93.9	120,403	68,126,579
産 業 労 働 費	477,842,555	6.6	380,098,748	5.6	79.5	628,005	97,115,802
土 木 費	476,318,346	6.6	387,876,580	5.7	81.4	30,742,733	57,699,033
港 湾 費	89,565,108	1.2	73,461,819	1.1	82.0	6,748,043	9,355,246
教 育 費	747,525,897	10.4	736,104,844	10.8	98.5	—	11,421,053
学 務 費	201,394,562	2.8	186,568,402	2.7	92.6	—	14,826,160
警 察 費	628,582,392	8.7	607,350,391	8.9	96.6	287,972	20,944,029
消 防 費	245,448,266	3.4	242,119,561	3.6	98.6	9,830	3,318,875
公 債 費	473,387,763	6.6	473,291,617	7.0	100.0	—	96,146
諸 支 出 金	2,177,109,673	30.2	2,136,577,757	31.5	98.1	—	40,531,916
予 備 費	4,941,240	0.1	補充額 (58,760)	—	補充率 (1.2)	—	4,941,240
合 計	7,201,710,648	100.0	6,787,124,763	100.0	94.2	45,159,250	369,426,635

平成26年度							対前年度 増減率 (B)-(E) (E)	区分
予算現額		支出済額		支出率 (E)/(D)	翌年度繰越額 (F)	差引残額 (D)-(E)-(F)		
金額(D)	構成比	金額(E)	構成比					
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%	
6,001,000	0.1	5,642,738	0.1	94.0	—	358,262	△ 0.2	議会
184,292,271	2.7	171,213,952	2.7	92.9	435,647	12,642,672	9.8	総務
67,495,449	1.0	65,166,888	1.0	96.6	396,040	1,932,521	△ 2.2	徴税
28,939,355	0.4	27,071,180	0.4	93.5	—	1,868,175	21.0	生文
24,349,000	0.4	21,465,285	0.3	88.2	—	2,883,715	91.9	スポ
128,358,959	1.9	104,432,270	1.6	81.4	2,419,565	21,507,124	0.9	都整
44,691,279	0.7	40,985,740	0.6	91.7	43,964	3,661,575	74.6	環境
1,000,677,233	14.7	951,307,394	14.9	95.1	—	49,369,839	10.9	福保
458,698,683	6.8	357,208,916	5.6	77.9	4,542,501	96,947,266	6.4	産労
467,447,421	6.9	383,995,800	6.0	82.1	25,414,821	58,036,800	1.0	土木
93,140,371	1.4	78,480,803	1.2	84.3	5,313,809	9,345,759	△ 6.4	港湾
743,462,207	11.0	729,060,985	11.4	98.1	—	14,401,222	1.0	教育
200,229,000	2.9	189,511,787	3.0	94.6	—	10,717,213	△ 1.6	学務
614,626,885	9.1	599,161,940	9.4	97.5	68,414	15,396,531	1.4	警察
245,415,617	3.6	242,230,675	3.8	98.7	255,150	2,929,792	△ 0.0	消防
521,224,000	7.7	520,923,900	8.1	99.9	—	300,100	△ 9.1	公債
1,955,711,324	28.8	1,916,057,627	29.9	98.0	—	39,653,697	11.5	諸支
4,643,149	0.1	補充額 (356,851)	—	補充率 (7.1)	—	4,643,149	—	予備
6,789,403,203	100.0	6,403,917,878	100.0	94.3	38,889,911	346,595,414	6.0	合計



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています  
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

平成28年12月12日 印刷 登録番号 (28) 14

平成28年12月20日 発行

財政のあらまし  
平成27年度決算の概況  
平成28年度上半期財政運営の状況

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669

印刷 株式会社 まこと印刷

平成 28 年 12 月 20 日

東京都公報別冊

**リサイクル適性 (A)**

この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。